

## 第2回東近江市政策推進懇話会 要旨

日時：平成31年2月19日（火）13:30～

場所：東近江市役所本館 301 会議室

出席者：委員 11 名

谷口 浩志座長          中村 哲委員          寺嶋 嘉孝委員          井上 由美副座長  
小梶 隆司委員          小杉 勇委員          藤本 治委員          大塚 ふさ委員  
高橋 容子委員          青地 弘子委員          黄地 正治委員  
( 欠席：湯ノ口 絢也委員      落部 弘紀委員      黒川 重宣委員      山中 則人委員  
山崎 亨委員 )

事務局 4 名

企画部長          平木 秀樹  
企画部次長      田口 仁紀  
企画課 主幹      古川 暁  
企画課 主査      松居 正人

開 会

〈事務局〉 本日は忙しい中、東近江市政策推進懇話会に出席いただきお礼申し上げます。

座長挨拶

議題

(1) 東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

〈事務局〉 資料2（東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第5版（案））説明

資料3（東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況）説明

〈委員〉 資料3の観光入込客数は、基準値170万人に対し現在260万人近くとなっているが、平成31年度の目標値を237万人と据え置いているのは何故か。

〈事務局〉 他に計画にも目標値が記載されており、整合性を図るため目標値を据え置いている。他計画との調整が終われば、目標値が変更できると考えている。目標値を超えた結果が出てくると推測しているが、そういった理由から目標値を据え置いている。

〈委員〉 中心市街地の通行者数について、平日は徐々に増加し、休日は目標数をかなり上回っている。中心市街地の古民家改修等を実施されているが、通行者数が増えた理由をどう分析しているか。

〈事務局〉 分析といったところまで、現時点では行っていない。追加資料2の最終ページに新規出店店舗を整理している。中心市街地には、30年度中に新たに15店舗出店された。去年は11店舗であり、結構な店舗が増えていることも、少し影響している考える。年間を通して

調査を行っているわけではないため、たまたま増えた可能性も考えられるが、人は戻っていると認識している。

〈委員〉 確かに、駅前にお店も増えてきた。ホテルができたこともあるが、今まで沖野の方面にいた人が駅前に流れてきたと聞いており、数字に表れているものと思う。

〈委員〉 資料2で屋外広告物の市道・啓発とあるが、先般、申請と併せて金額を相応に支払った。これの回収状況と、その資金はどのように活用されるのか。

〈委員〉 法律に基づき、以前は滋賀県の条例により手数料を徴収していた。現在は、権限移譲により市条例に基づいて手数料を徴収している。目的は、広告物の安全性の指導と、一番は景観形成である。華美な色や意匠などについて指導・啓発していく。手数料については目的税ではないため、一般財源として市の歳入となっている。目的がこういったものであるため、今後景観形成事業にもっと、注力できればいいのではと思う。

〈座長〉 看板そのものは持ち主の財産だが、外に向けて発信する目的のものであるため、社会性という意味からも景観形成に協力いただくということと、当然ながら安全性は大きな課題であるため、そういった点をきちんと審査し、許可されていると思う。

手数料は県のを踏襲しており大きな違いはないと思うが、行政団体によっては、例えば看板を建てにくくするという方向性で設定しているところもある。看板の設置に関して厳しい条件が付けられている都市もある。東近江市の場合も、市内全域が景観計画のエリアとして指定されており、その中でも厳しいところ、少し緩やかなところと区別がある。基本的には、できるだけ周囲の環境に相応しい看板が望ましいが、あまり溶け込んでしまっただけでは看板の役目を果たさない。難しいところではあるが、できればデザイン性の高い、センスのいい看板を上げていただくべく、指導されていると思う。

〈副座長〉 手数料は延々と支払い続けるものか、立てたタイミングで費用が発生するのか。もしくは、法律で決められた償却年数があり、その次にまた新しくすることを指導し、そのタイミングで手数料が発生するという事か。

〈事務局〉 広告物の種類により許可年数が定められており、許可年限が到来した際に再度の申請を依頼している。申請時には写真を撮り直していただき、景観形成と安全面の観点から審査している。

〈委員〉 工業団地を工業用地に変更したのは、市において工業団地という概念の取組は難しいと判断したのか。

鈴鹿10座の登山道整備は、年度的にいつぐらいにかけて実施するのか。けっこう危ない登山道がいくつかあると聞いている。

〈事務局〉 工業団地については、総合戦略が5年間の戦略であり、最終年である来年度に向けて工業団地は困難ということで、工業用地の確保と整理した。

鈴鹿10座については、大々的な整備は難しいところがある。現地を歩きながら、危険な箇所を随時修繕・整えるということしか、まだできないと思う。

〈委員〉 登山道の整備というが、大々的なものではないということか。

〈事務局〉 昨年度に鈴鹿10座の整備活用プランを策定した。それぞれの山に推奨ルート、あるいは色々な登り方のルートを定めて、予算との兼ね合いもあるが、活用プランに則って、登

山道を整備していこうという目的を持ってやっている。ただし、登山道というものは道路舗装やアスファルト舗装をするものではない。倒木を人力で起こしたり、木を切ったりというような整備の仕方であり、1年でやっても、大きな台風あるいは災害でまた元通りとか、前よりひどくなったというようなことがあるかもしれない、そのような登山道整備である。

〈委員〉 鈴鹿10座の頂上に行くで見晴らしがよい。ただし、どこを見ているのか、どちらの方面に何があるのか、その辺もわかりにくい部分がある。頂上に山の案内看板があればよいと思う。

平田地区には国の史跡に指定された雪野山があり、そこから三角縁神獣鏡が出た。鈴鹿10座登山道の整備とあるが、雪野山も史跡に指定されてから、県内外からたくさんの方が登山・ハイキングに来ている。平田のまちづくり協議会でも、登山口あたりに立て看板を立てるなど対応している。総合戦略において、豊かな自然資源や奥深い歴史文化を生かした観光振興という項目であるため、雪野山という言葉が出てこないのは寂しく感じる。

〈座長〉 地元では、今でも毎年お祭りをされているが、市としての取組が最近遠ざかってしまっていると感じるところがあるのかもしれない。史跡としては本当に価値があり、古墳時代の古墳が盗掘されずに、ほぼ元のままで発見されたのは日本でも非常に珍しいものだと聞いている。そういったことも観光振興の大きな資源として活用するよう、市の当該部局にも伝えていただきたい。

〈委員〉 雪野山古墳については、来年度予算の中で「雪野山古墳の全貌」として、東京の明治大学博物館において企画展示の予定をしている。東京で実施し、全国に発信して、東近江市への誘客も図る取組として考えており、協力いただきたい。

企業立地に関して、求職者と事業所とのマッチング数のKPIがあるが、29年度末で累計154人、今年度は60人を見込んでおり、トータル216人になる。今回、31年度末の目標値を改定するに当たって、既に到達している累計を目標にするのは、志が低いのではないか。

〈事務局〉 担当課と調整し、もう少し伸びが見込めるのであれば、修正を検討させていただきたい。

## (2) 東近江市定住自立圏共生ビジョンの改定について

〈事務局〉 資料4（東近江市定住自立圏共生ビジョン 改正（案））説明

〈座長〉 31年度の予算がほぼ決まってきた中で、それに合わせた変更という意味合いが強い。特に大きな変更もなく、質疑応答は後程お願いしたい。

## (3) 平成30年度地方創生の取組状況等について

〈事務局〉 追加資料1（東近江市の人口状況）説明

追加資料2（平成30年度東近江市地方創生施策の取組状況）説明

## 意見交換

〈座長〉 全体的な質疑応答と、今の説明に関する意見・質問等、併せて意見交換に移らせていた

だく。全体を通して、今後の東近江市のあり方として、特に働く場づくりという課題、定住移住の問題、出生率の向上、日々の生活の中で感じている課題、あるいは具体的な提案も含めて意見をいただきたい。

〈委員〉 資料には載っていないが、平成 18・19 年頃は外国人の人口が 4 千人を超えていたと思う。リーマンショック後になんかなり減ったが、ここにきてまた外国人人口が伸びているという状況である。入管法が改正され、ますます外国人労働者が増える状況にあるのではないかと、また、東近江市はそういう受け皿もあるのではないかなと思う。今後、市民の受け入れ態勢が大事であり、多文化共生の取組を益々進めていただきたい。

〈座長〉 現在も色々な取組があるかと思うが、急激な人口増となると、なかなか追いつかないというのが現状である。子どもの教育の問題、生活・文化の違いによるトラブルなど、様々な課題はあろうかと思う。今後も、今の状況であれば市も門戸を開いていかざるを得ないと思う。その中で、トラブルや事故などができるだけ無いように努めていくのが、一番大切なことではないか。今提案されたように、多文化の共生を可能にするような取組、あるいは多様な生活文化を許容できるような社会を今後も目指さなければならない。これは、外国人が入るからということのみではなく、同じ日本人の中でも、移住者を増やす政策の中で、文化の違いを乗り越えて長く付き合える社会環境づくりは大きな課題と思う。

〈委員〉 空家バンクや空店舗改修のデータを見ると、登録と希望に大きな差がある。希望に対して、成約件数は、2%程度となっているが、このギャップが何故生じるのかという分析をしているか。例えば、空家改修に要する経費と、それに対する補助金の上限額が適切であるのかなど、このギャップを埋める施策を取り入れなければ、希望に対して成約が伴わないのではないかと。逆に、成約に至るのはどのようなケースかということ考慮して見直ししながら、成約件数を増やしていただきたい。

〈事務局〉 担当課において分析はしているかと思う。なかなか登録とのマッチングに繋がらないと聞いている。

〈座長〉 改修の場合でも、立地条件等選ばれる理由が当然あると思うので、関連関係を見ていくと今後の力の入れどころがわかってくるかと思う。

〈委員〉 人口ビジョンの 1 ページ目の表における 2020 年から 2040 年までの 0 歳から 14 歳の人口はあくまでも見込みということによいか。1 万 5 千人と、あまり減らない。一方で、15 歳から 64 歳の人口が減っている。この考え方は、平成 27 年以前の出生率をもっと高いということ、そのため、15 歳から 64 歳が減ってきている、という認識によいか。27 年から出発していると、グラフを読み違えるのではないかと思う。このグラフでは子どもが減らない、安心した棒グラフになっている。何故、15 歳から 64 歳はこれだけ減るのかと、その点が見づらいと感じる。

〈事務局〉 合計特殊出生率は、平成 26 年度が 1.62 であったが平成 29 年度が 1.59 と若干減ってきている。人口ビジョン策定時には、2040 年の推計総人口 9 万人を 10 万人まで上げるという目標を立てた。そのために総合戦略を推進し、0 歳から 14 歳については、出生率を上げていく前提で推計を行った。実際は出生率が若干下がってきており、その差が出てきていると思う。このままいくと、薄い棒グラフで予想以上に若い世代が減っており、出生率を

向上させなければ、2040年で1万5千人に到達しないという危機感がある。

<委員> 定住自立圏共生ビジョンに、もう少し全体を俯瞰できるグラフがある。

<座長> そのまま推計した場合と、頑張っここまで減らさないという目標設定をしたグラフというふうに見るとわかりやすいと思う。

<委員> 私の周りでも、高齢者2人世帯や単身世帯といったところが増えてきている。今、小学生は50名余りいるが、中間の世代が外に出る。なんとか、生まれたところで住んでもらいたいと思っはいるが、一旦外に出て所帯を持つと帰っこない。そうしているうちに高齢者世帯は空家・空き地になる。人口は割と多いが、見渡せばそんな状態である。高齢者は、人生100年時代で元気に毎日過ごしてもらいたいが、やはり若い人に住んでもらいたい元気の街になっもらいたい。

<座長> 空き家が増えてくると、そこに住み続けることに対する不安も出てくる。そういうことが悪循環になっているところも既に出っきているのではないかと思う。

一旦成人前ぐらいに外に出るのはいいと思うが、そこで結婚してしまっとなかなか帰ってきにくくなる。結婚する前に帰ってきてもらえよう、地元でUターンの婚活をするとかいうようなことも考えられる。特に、若い男性が都会での生活費に対し十分な収入が得られず、結婚できないというケースもある。田舎に帰ってくれれば十分生活できるということも知らず、都会で暮らし続けているという若い人たちも多いと思う。そういったことのPRも、ターゲットを考えていくといいかもしれない。

<副座長> 定住移住のプランニングは非常に外向けで、外からの定住移住を促進するには、とても効果的な施策が盛り込んであると思う。しかしながら、今住んでいる東近江市内でも格差が非常に出ているということに対して、少し行政も目を向けていただきたい。

人口移動の状況についても、転出超過の部分は多分大学とか学生の年齢で、一旦の就労がそちらに流れている。30歳から34歳という年齢の方が入ってきている数字については、Uターンかどうか、これを精査すると、意見を聞くことができるのではないか。

遠方への移動はともかく、近隣市町に転出されている原因は、やはり交通インフラの問題なのか、コミュニティの形成の問題なのかどうかということも精査する機会があるとよい。現存する地域の存続に対しても、もう少し目を向けていただくことを希望したいと思う。子育て支援や高齢者に対する支援など、個別の年代の家庭や状況に対する施策は、ある程度見える化されていると思う。一方で、地域として、自治会なり、そういうところがちゃんとうまく回っけるようなことにも、今後目を向けていただきたい。

暮らしを支える保健・医療・福祉の充実のKPIに要支援・要介護認定の新規認定者の平均年齢があるが、できるだけ認知症状が起きる年齢が遅ければ遅いほどいいという認識の数字なのか。少し違和感があり、逆に、どれぐらい健康な人がいるのかという健康寿命に対する目標値とできないか。これからは、健康で長生きでき、幸福感をたくさん持てる生活をみんなで支え合うという、そういう高齢化に向けた社会になると思う。そういった指針・指標を、検討いただきたい。

〈座長〉 具体的で貴重な提案をいただいたので、参考にさせていただきたい。指標の数値や指標そのものを決めるのは難しいかと思うが、できるだけ前向きの数字の方がいいかと思う。データの集めやすさということもあろうかと思うが、検討いただきたい。

〈委員〉 婚活事業において、一生懸命募集をしてもなかなか人が集まらない。これまで、東近江市から出ている方をターゲットにしたことがないと、ふと思った。東近江市から出ている方に婚活を働きかけ、結婚して東近江市に戻ってもらえればベストだと思う。

がん検診受診率や要支援・要介護認定の新規認定者の平均年齢といった数字ではなく、健康な人がどれだけというか、前向きの数字がひとつでもあればうれしいと思う。

外国人の問題について、一般住民は、受け入れることに対して、もう少し理解できる機会が欲しい。社会の動きがそちらに向いているのに、それを拒否してしまうのではなく、受け入れる社会になりたいと思う。一般住民がそういうものに触れ合う機会を設けていただきたい。外国の方と一緒に仕事をされている方の話を広く聞かせていただくなど、そのような機会があれば、もう少しみんなが理解しやすいと思う。

〈委員〉 外に出た人に対する婚活ということは、実際にやっておられるようである。

東近江市において、若者たちが定住しない、あるいは出ていってしまう、決定的なものは2つと思っている。まず、若者たちがやりたいという仕事の間がない。もう一つは交通、簡単に言えばJRがないというあたりが大きい。みなさん、色々な努力をされているが、大変厳しい状況と痛感している。

多文化共生の話では、学校ごとの差が大きい。学校の色々な状況の差、抱えている課題の差も、本当に様々で全部違う。5年間で児童の25%、4分の1が変わる学校・地域があれば、ほとんど変わらない学校・地域もある。外国籍の子どもが非常に多い学校では、日本語教室をひとつ設置された。県下で3つしかないそうである。そのうちのひとつが東近江市にできたということは非常に前向きに取り組んでいるというひとつの形ではないか。学校の中では、子ども達と一緒に育っていくという教育を作るために、様々な取組をされており、お互いが大きく成長する材料ではないかと感じた。

〈委員〉 昨年から東近江市に勤務しているが、住まいも、以前40年間働いていたのも東近江市以外のところであった。それまで、東近江市には研修で訪れる程度で、なかなか足が向かない。今言われたように、交通の便が近江鉄道しかない。ただ、この地域に入って、東近江市は以前私の知っているまちよりも色々なことをされていると、この2年間を通して感じた。特に、自分の分野が教育であり、子育て支援や教育に重点が行く。見守りおむつ宅配便も、県内で初めてということで、とてもびっくりした。幼稚園・保育園・認定こども園の施設も順次整備しており、素晴らしい取組をされていると感じる。

自分がこちらに移住するということには、嫁ぎ先が長男であるなど、色々な束縛があるが、住んでみたいという気持ちは持てるぐらい、特に永源寺の辺りなどは素晴らしいなど感じる。年齢が行くにつれて、そういう静かなところ、きれいな美しいところで過ごしたいというところがあると思う。若者、中年層にとっても、まず来ていただく、ここの土地に来ていただき、何度か来ていただくことで、良さをわかっていただくことがとても大事である。住むまではいかななくても、来ていただくという機会があれば、昨年、アイドルグ

ループのコンサートでも遠いところから来られた。宿泊も東近江市だけでは一杯となり、県内外からも来られたと聞いている。この地道な取組が、今すぐにはつながらないかもしれないが、地道に広がっていったらと思っている。家に帰ってから、「東近江市にはこんなことがある。」と、みんなに話してはいるが、「ちょっと不便だな。」というようなことが返ってくるのが実情である。例えば、大学でも、「東近江市にあると、ちょっと不便だな。」という、子どもよりも親が先にそういう風なイメージを持ってしまうということもある。「そんなことはない。ちゃんと大学の駅がある。」というようなことを伝えたりしているが、実際に足を運んでもらえるような行事、四季を伝えていくというようなところ、地道な努力が必要ではないかと思う。

空家についても、両親がどちらか一人のときはいいが、二人が亡くなると、空家として置いておいてはいけない、どうしていくかなというようなことになる。地域の方で学童保育に貸してもらえないかというような話が出てくるなど、これからどうしていったらいいか、私たちの年代には現実的な問題となってくる。この前も、テレビで空家の持ち主が誰かわからない、ものすごく荒れて、市もどうすればいいかわからないというところが出ており、そうならないように自分たちも考えていかなければならないということを強く感じている。

〈座長〉 大学が市内にあるということで、少しは進学者の流出を食い止めていただいていると思う。また、保育士の養成もしていただいております、今後の地域のために、大きな力になってくるといふふうにも思う。

〈委員〉 東近江市は、自然が豊かで、雪野山をはじめいろいろな場所にたくさんの歴史資産がある。光が当たっていないものもたくさんあるが、日本の原風景を想像するような奥永源寺から比較的開かれた能登川地区・八日市地区など、田舎であって一部都会化したような、我々ぐらいの年代にはちょうどほどよい、住みよいところである。行政としても、様々な課題に分類されて、色々な施策をどんどん打っていただいている。かなり評価ができると思うが、それぞれに地区によって、色々な違いがあり、自分の地区に合ったような形で、市の総合計画等と整合性を保ちながら、その地区の活動計画を作って、その中で住民のコミュニケーションを図っている。住民が一丸となれるような、コミュニケーションが保てるような地域にしたいということで取り組むが、役員のなり手がなく、呼びかけても一向に参加してもらえない、自治会への加入率が低下してくるなど、悪いところばかりが上がってくる。どこかで歯止めをかけながら、なんとか活性化した地域をつくらせていきたいと常に思っているが、やはり一人ではできないし、色々な方の協力をいただきながら、今後も進めていきたいと思う。

〈事務局〉 全国どの自治体であっても、多くの課題を抱えているとは思いますが、その中でも東近江市は、本当に色々な、先進的な取組をしていると思う。それが、どういった効果をもたらしているのかということもしっかりと検証していく中で、今後の方向性というものを考えていただければと思う。国が地方自治と言い始めて随分時間は経過したが、これからが本格的な地方の時代になっていくのではないかなという気もしている。

こうした姿勢を変えずに今後も精力的に事業に取り組んでいただければと思う。

その他

〈事務局〉 今年度の政策推進懇話会は、今回をもって終了とさせていただく。次年度については、総合戦略の改定を予定している。政策推進懇話会についても、引き続き開催させていただき、改定について検討いただきたいと思いますと考えている。

〈座長・副座長挨拶〉

〈事務局挨拶〉

(終了)